

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年2月12日

【四半期会計期間】 第131期第3四半期
(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

【会社名】 日本パーカライジング株式会社

【英訳名】 Nihon Parkerizing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 里見多一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目15番1号

【電話番号】 03(3278)4333(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 田村裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
日本パーカライジング株式会社 関東事業部
(神奈川県平塚市堤町3番9号)
日本パーカライジング株式会社 中京事業部
(名古屋市瑞穂区桃園町4番18号)
日本パーカライジング株式会社 関西事業部
(大阪府吹田市広芝町10番28号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第130期 第3四半期 連結累計期間	第131期 第3四半期 連結累計期間	第130期
会計期間		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(百万円)	71,448	77,555	102,514
経常利益	(百万円)	12,779	13,150	17,453
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	7,637	8,144	9,975
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	13,534	5,132	21,996
純資産額	(百万円)	128,368	139,251	136,123
総資産額	(百万円)	181,367	193,078	187,116
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	61.59	65.69	80.45
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	59.4	60.8	61.1

回次		第130期 第3四半期 連結会計期間	第131期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	22.14	24.77

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 4 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
- 5 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(薬品事業)

韓国パーカー興産株式会社については、連結子会社である大韓パーカライジング株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。

(装置事業)

パーカーエンジニアリングメキシコ株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社を含めております。

この結果、平成27年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社43社及び関連会社12社より構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)における世界経済は、アジアでは中国経済の景気減速が続き、タイ、インドネシアなどが低調に推移するなど厳しい状況が続いております。一方、ようやく金利引上げに動いた米国経済は堅調な需要に支えられ、拡大基調を維持しております。国内経済は、緩やかな回復基調から踊り場に移行した様子もあり、先行き懸念が高まる不安定な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、国内の自動車生産の底入れはみられるものの依然厳しい状況で推移しております。もう一つの柱である鉄鋼業界も、中国の供給過剰は継続しており、同様に厳しい状況で推移しております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズにマッチした高品質、低コスト、環境に優しい技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、米国、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備を増強しております。また、将来の市場優位性を確保するべく、さらなる新技術の創出を目指し、研究開発活動に注力してまいりました。

(売上高)

売上高は77,555百万円と前第3四半期連結累計期間(以下、前期)に比べ6,106百万円(8.5%)の増収となりました。国内では金属表面処理剤の販売が依然低調に推移するなか、海外では為替の影響もあり全ての事業が増収で推移いたしました。四半期毎の売上高は、第1四半期24,045百万円、第2四半期27,806百万円、第3四半期25,703百万円で推移しております。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が1.3%、装置事業が24.7%、加工事業が7.9%、その他が53.9%とそれぞれ増収で推移しております。また、地域別セグメントは、国内が2.9%、アジアが18.5%、欧米が18.8%とそれぞれ増収で推移しており、輸出を含む海外売上比率は43.5%と前期に比べ4.1%増加いたしました。(セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

(営業利益)

営業利益は11,472百万円と前期に比べ641百万円(5.9%)の増益となり、第2四半期連結累計期間は前年同期に比べ減益でしたが、当第3四半期連結累計期間において増益に転じました。売上総利益は29,475百万円と1,900百万円(6.9%)の増益となり、販売費及び一般管理費は18,003百万円と1,259百万円(7.5%)増加いたしました。この内訳は人件費が7.1%、経費が8.1%それぞれ増加し、主な増加要因には為替変動要因も含まれますが、海外の人件費や減価償却費などの増加によるものであります。

(経常利益)

経常利益は13,150百万円と前期に比べ370百万円(2.9%)の増益となりました。営業外の収支は1,678百万円の収入となり、前期に比べ270百万円の減少となりました。主な要因は、受取配当金と持分法による投資利益などが増加した一方で、為替差益から為替差損に転じたことによるものです。この結果、当第3四半期連結累計期間の総資産経常利益率(ROA)は6.9%(年換算9.2%)で推移しております。

(親会社株主に帰属する四半期純利益)

親会社株主に帰属する四半期純利益は8,144百万円と前期に比べ507百万円(6.7%)の増益となりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の自己資本利益率(ROE)は7.0%(年換算9.3%)で推移しております。なお、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、過去最高の水準で推移しております。

セグメント情報ごとの業績は、次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より事業セグメントの利益の測定方法を変更しており、当第3四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の事業セグメントの利益に基づいております。

薬品事業

外部顧客に対する売上高は32,877百万円と前期に比べ406百万円(1.3%)の増収となり、営業利益は6,598百万円と17百万円(0.3%)の増益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では引き続き減収で推移しておりますが、金属表面処理剤の需要が第2四半期連結会計期間以降持ち直しを見せるとともに、海外でも円安の影響もあり比較的堅調に推移し、収益面では前期並みとなりました。

装置事業

外部顧客に対する売上高は13,020百万円と前期に比べ2,581百万円(24.7%)の増収となり、営業利益は392百万円と178百万円(83.6%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。第2四半期連結会計期間に国内で大型設備物件が検収され、また海外でも比較的堅調に推移し、増収増益となりました。

加工事業

外部顧客に対する売上高は28,771百万円と前期に比べ2,108百万円(7.9%)の増収となり、営業利益は5,194百万円と659百万円(14.6%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。熱処理加工事業については、海外では中国の需要が拡大しておりますが、インドネシアでは自動車生産の減産から厳しい状況が続きました。国内では自動車部品の海外シフトの影響により、低調に推移しております。また、防錆加工事業については、国内外ともに比較的堅調に推移しております。

その他

外部顧客に対する売上高は2,885百万円と前期に比べ1,011百万円(53.9%)の増収となり、営業利益は218百万円と43百万円(24.7%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が堅調に推移するとともに、ボルト製品の製造・販売を営む連結子会社1社が加わり増収増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

資産合計は、前連結会計年度末と比較し5,962百万円増加し193,078百万円となりました。主な増減といたしましては、流動資産では現金及び預金が3,564百万円、有価証券が1,403百万円増加いたしました。固定資産では有形固定資産が2,036百万円増加した一方、投資有価証券の時価の下落等により投資その他の資産が1,948百万円減少いたしました。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末と比較し2,834百万円増加し53,827百万円となりました。主な増減といたしましては、流動負債では未払法人税等が708百万円、賞与引当金が1,190百万円減少した一方、前受金などにより流動負債その他が3,523百万円増加いたしました。固定負債では長期借入金が1,329百万円増加いたしました。

(純資産の部)

非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末と比較し3,127百万円増加し139,251百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が6,252百万円増加した一方、その他有価証券評価差額金と為替換算調整勘定の減少などにより、その他の包括利益累計額が3,102百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は60.8%と前連結会計年度末と比較し0.3%低下するとともに、1株当たり純資産は947円08銭と25円40銭増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりです。

当社は、当社株式の大量買付が行われた場合の手続きを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、買付者との交渉の機会を確保することにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成19年6月28日開催の第122期定時株主総会において株主の承認を受け、当社株式の大量取得行為に関する対応策(以下「本買収防衛策」といいます。)を導入いたしました。

本買収防衛策の有効期間は、第128期定時株主総会終結の時までとなっておりますので、当社は、平成25年5月14日開催の取締役会において、情勢の変化や企業価値研究会が公表した報告書の内容等を踏まえ、本買収防衛策を一部修正した上で継続することを決議し、平成25年6月27日開催の第128期定時株主総会において承認されました。

本買収防衛策の概要といたしましては、当社の発行済株式総数の20%以上となる株式の買付又は公開買付を実施しようとする買付者には、必要情報を事前に当社取締役会に提出していただきます。社外有識者等から構成された独立委員会は、外部専門家等の助言を得て、買付内容の評価・検討、株主の皆様への情報開示と取締役会が提案した代替案の開示、必要に応じて買付者との交渉等を行います。買付者が本買収防衛策に定める手続きを遵守しない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を著しく損なう買付であると独立委員会が判断した場合は、対抗措置の発動(買付者等による権利行使は認められないとの行使条件を付した新株予約権の無償割当ての実施)を取締役に勧告し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保いたします。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,604百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、連結会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人数であります。

提出会社の状況

当第3四半期累計期間において、提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

なお、従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人数であります。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	132,604,524	132,604,524	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 (単元株式数 100株)
計	132,604,524	132,604,524		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年12月31日		132,604,524		4,560		3,912

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,773,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 6,532,900		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 120,254,700	1,202,547	同上
単元未満株式	普通株式 43,624		同上
発行済株式総数	132,604,524		
総株主の議決権		1,202,547	

(注)「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。

自己保有株式		53株
相互保有株式	(株)雄元	98
	パーカー加工(株)	42
	パーカー熱処理工業(株)	26
	浜松熱処理工業(株)	76

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本パーカライジング 株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	5,773,300		5,773,300	4.35
(相互保有株式) 株式会社雄元	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	4,708,900		4,708,900	3.55
(相互保有株式) パーカー加工株式会社	東京都中央区 日本橋一丁目15 - 1	65,700		65,700	0.04
(相互保有株式) 長泉パーカライジング 株式会社	静岡県駿東郡長泉町 下長窪1088	10,500		10,500	0.00
(相互保有株式) パーカー熱処理工業 株式会社	東京都中央区 日本橋二丁目16 - 8	1,129,800		1,129,800	0.85
(相互保有株式) 浜松熱処理工業 株式会社	静岡県浜松市南区寺脇町 718	618,000		618,000	0.46
計		12,306,200		12,306,200	9.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動は、ありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成27年10月1日から平成27年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,835	42,399
受取手形及び売掛金	32,675	33,650
有価証券	2,090	3,493
商品及び製品	2,334	2,279
仕掛品	3,880	4,908
原材料及び貯蔵品	4,551	4,431
その他	5,615	4,983
貸倒引当金	169	167
流動資産合計	89,812	95,980
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,393	17,200
土地	15,235	14,944
その他(純額)	19,281	20,802
有形固定資産合計	50,911	52,948
無形固定資産	1,616	1,322
投資その他の資産		
投資有価証券	32,376	30,717
その他	12,498	12,206
貸倒引当金	99	95
投資その他の資産合計	44,775	42,827
固定資産合計	97,303	97,098
資産合計	187,116	193,078
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,535	15,006
短期借入金	144	290
1年内返済予定の長期借入金	399	430
未払法人税等	1,888	1,179
賞与引当金	2,345	1,154
その他	12,397	15,920
流動負債合計	32,710	33,982
固定負債		
長期借入金	1,854	3,183
退職給付に係る負債	9,711	9,866
その他	6,716	6,794
固定負債合計	18,282	19,844
負債合計	50,992	53,827

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,912
利益剰余金	93,949	100,201
自己株式	3,628	3,629
株主資本合計	98,793	105,044
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,615	10,019
繰延ヘッジ損益	3	13
為替換算調整勘定	4,910	2,389
退職給付に係る調整累計額	29	31
その他の包括利益累計額合計	15,492	12,390
非支配株主持分	21,836	21,816
純資産合計	136,123	139,251
負債純資産合計	187,116	193,078

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	71,448	77,555
売上原価	43,874	48,080
売上総利益	27,574	29,475
販売費及び一般管理費	16,743	18,003
営業利益	10,830	11,472
営業外収益		
受取利息	161	195
受取配当金	412	521
受取賃貸料	298	277
為替差益	331	-
持分法による投資利益	555	761
その他	379	481
営業外収益合計	2,138	2,236
営業外費用		
支払利息	12	29
為替差損	-	321
その他	177	207
営業外費用合計	190	558
経常利益	12,779	13,150
特別利益		
固定資産売却益	14	60
投資有価証券売却益	2	78
負ののれん発生益	74	-
補助金収入	39	-
特別利益合計	130	138
特別損失		
固定資産除却損	36	48
持分変動損失	90	-
固定資産圧縮損	41	-
環境対策費	-	68
その他	7	3
特別損失合計	176	120
税金等調整前四半期純利益	12,734	13,168
法人税等	3,767	3,644
四半期純利益	8,966	9,524
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,329	1,379
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,637	8,144

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	8,966	9,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,885	621
繰延ヘッジ損益	7	14
為替換算調整勘定	1,565	3,687
退職給付に係る調整額	11	1
持分法適用会社に対する持分相当額	112	96
その他の包括利益合計	4,567	4,392
四半期包括利益	13,534	5,132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,612	5,042
非支配株主に係る四半期包括利益	1,921	89

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>第1四半期連結会計期間より、パーカーエンジニアリングメキシコ株式会社については、新たに会社を設立したことにより連結子会社に含めております。</p> <p>韓国パーカー興産株式会社については、連結子会社である大韓パーカライジング株式会社と合併したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、変更後の連結子会社の数は41社であります。</p>

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。</p> <p>企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期財務諸表に与える影響額はありません。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 無形固定資産の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
のれん	466百万円	261百万円
その他	1,149	1,061

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
ミリオン化学㈱	500百万円	200百万円
上海パーカライジング	470	470
瀋陽パーカライジング	50	50
計	1,020	720

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形		668百万円
支払手形		863
設備支払手形		26

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	2,654百万円	3,382百万円
のれんの償却額	182	176

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	946	7.50	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(注) 当社は、平成27年4月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末日後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,471	10,439	26,662	69,573	1,874	71,448		71,448
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	810	233	10	1,054	802	1,856	1,856	
計	33,281	10,673	26,673	70,628	2,676	73,304	1,856	71,448
セグメント利益	6,581	213	4,534	11,329	175	11,504	673	10,830

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 673百万円には、セグメント間取引消去281百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 955百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	32,877	13,020	28,771	74,669	2,885	77,555		77,555
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	810	163	2	976	794	1,770	1,770	
計	33,687	13,184	28,773	75,646	3,680	79,326	1,770	77,555
セグメント利益	6,598	392	5,194	12,185	218	12,403	931	11,472

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 931百万円には、セグメント間取引消去271百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,202百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

第1四半期連結会計期間より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門及び研究部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	61円59銭	65円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	7,637	8,144
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	7,637	8,144
普通株式の期中平均株式数(株)	123,993,956	123,996,946

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第131期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)中間配当については、平成27年11月6日開催の取締役会において、平成27年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	946百万円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成27年12月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月12日

日本パーカライジング株式会社
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 口 隆 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宝 金 正 典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本パーカライジング株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本パーカライジング株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。